

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 理想科学工業株式会社 上場取引所 東証一部・ジャスダック  
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明 TEL (03) 5441-6611  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 伸雄  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	43,535	2.2	2,279	△0.0	2,358	4.8	1,321	2.2
18年9月中間期	42,601	6.4	2,280	41.9	2,250	44.6	1,292	63.1
19年3月期	90,863	—	5,379	—	5,139	—	2,977	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	49	93	48	01
18年9月中間期	48	64	46	51
19年3月期	112	12	106	67

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 29百万円 18年9月中間期 10百万円 19年3月期 81百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	117,303		71,316		60.6	2,687	90	
18年9月中間期	118,434		69,623		58.7	2,614	87	
19年3月期	121,049		71,354		58.8	2,689	85	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 71,136百万円 18年9月中間期 69,465百万円 19年3月期 71,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,606		△2,092		△2,498		30,759	
18年9月中間期	5,549		△1,608		△1,843		34,874	
19年3月期	10,053		△6,043		△4,293		32,667	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	40	00	40	00
20年3月期	0	00	—			
20年3月期(予想)	—		40	00	40	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	94,000	3.5	6,520	21.2	6,170	20.1	3,840	29.0	145	09

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,053,166株 18年9月中間期 28,053,166株 19年3月期 28,053,166株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,587,764株 18年9月中間期 1,487,632株 19年3月期 1,587,672株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	35,354	6.2	2,164	41.4	2,401	43.1	299	△79.9
18年9月中間期	33,294	1.9	1,531	△12.1	1,677	△18.1	1,488	13.5
19年3月期	71,673	—	4,151	—	4,473	—	3,030	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	11	33						
18年9月中間期	56	01						
19年3月期	114	11						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	108,301		70,661		65.2	2,669	97	
18年9月中間期	110,519		70,850		64.1	2,667	01	
19年3月期	112,705		71,929		63.8	2,717	85	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 70,661百万円 18年9月中間期 70,850百万円 19年3月期 71,929百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,900	4.5	4,680	12.7	4,830	8.0	1,610	△46.9	60	83

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の不安定感や原油高に伴う原材料のコスト高など先行きの不透明感が広がりつつも、堅調な企業収益と設備投資を背景に、景気は緩やかな拡大傾向を維持しております。一方海外では、米国経済は雇用・消費は底堅さを維持するもののサブプライム問題による影響が懸念されています。欧州経済は輸出増加や雇用環境の改善を受け好調に推移し、アジア経済は中国における投資の高まりや好調な輸出を中心に総じて高成長を維持しております。

このような経済環境のもと当社グループは、インクジェット事業（オルフィス）と孔版事業（リソグラフ）において新規顧客の獲得を重要課題として、更なる成長を目指して取り組んでおります。

平成20年3月期から平成22年3月期までの第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の初年度にあたる当連結会計期間においては、「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」「海外販売子会社の活性化と体質転換」「新規事業基盤の構築」「品質・安全面に重点をおいた生産活動」「内部統制システム構築の推進」の5項目を重点課題に掲げて運営しております。

これらの課題のうち「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」については、直販の営業力を販売店に伝播する体制の構築を行いました。「海外販売子会社の活性化と体質転換」については、米国子会社の現地経営陣の刷新を図り、人件費・経費の見直しを実施しました。

以上のような活動の結果、売上高は為替の好影響もあり、435億3千5百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は22億7千9百万円（同0.0%減）、経常利益は23億5千8百万円（同4.8%増）、当中間純利益は13億2千1百万円（同2.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（オルフィス）と孔版事業（リソグラフ）を行っております。

オルフィス販売につきましては、国内では本体の設置が進み消耗品販売の基盤を築きつつあります。海外では欧米を中心に売上を伸ばしました。

リソグラフ販売につきましては、アジアでは中国・インド・韓国などを中心に売上を伸ばすことができましたが、国内と欧米先進国などで消耗品販売が減少し、前年を下回りました。

これらの結果、印刷機器関連事業の連結売上高は429億7千9百万円（同2.2%増）、営業利益は18億4千4百万円（同0.7%減）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業では表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は5億5千6百万円（同0.4%減）、営業利益は4億3千5百万円（同2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

##### ①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、オルフィス販売は消耗品が順調に伸びましたが、リソグラフ販売は前年を下回り、売上が減少しました。一方、アジア代理店向販売は順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め234億5千5百万円（同1.3%減）となりましたが、営業利益はオルフィスの消耗品の伸びにより売上総利益が増加したため22億1千5百万円（同40.5%増）となりました。

##### ②米州（米州子会社）

米州は、オルフィス販売は消耗品が順調に伸びましたが、リソグラフ販売は前年を下回り、売上が減少しました。この結果、売上高は62億1千8百万円（同7.5%減）となりました。また、営業利益は、売上が計画を下回ったため2億7千8百万円の損失（前年同期は1億3千7百万円の損失）となりました。

##### ③欧州（欧州子会社）

欧州は、オルフィス販売は本体の販売が先進国を中心に順調に売上を伸ばしました。リソグラフ販売は前年を下回りました。この結果、売上高は為替の好影響もあり96億5千6百万円（前年同期比14.8%増）となりました。一方営業利益は、販売費が増加したため1億6千5百万円（同6.1%減）となりました。

##### ④アジア（アジア・中国子会社）

アジアは、リソグラフ本体の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は42億3百万円（同13.5%増）となりました。一方営業利益は、販売費が増加したため3億7千9百万円（同2.4%減）となりました。

（通期の見通し）

今後の世界経済は、米国のサブプライム問題や原油高の影響により先行き不透明感があるものの、景気は緩やかな拡大の傾向を維持するものと予想します。

このような事業環境のもと、オルフィス関係は、営業体制の効率化を推進し拡販を図る所存です。リソグラフ関係は、先進国では同時2色印刷機等の高付加価値機の販売に注力し、新興国市場では「CZシリーズ」等の低価格機を中心とした販売により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。

通期連結業績見通しは、売上高940億円（前期比3.5%増）、営業利益65億2千万円（同21.2%増）、経常利益61億7千万円（同20.1%増）、当期純利益38億4千万円（同29.0%増）を予定しております。

なお、通期連結業績見通しにおける為替レートは、米ドル117円、ユーロ162円を前提としております。

## 2. 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は37億4千6百万円減少し、純資産は3千8百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、たな卸資産が11億円、投資有価証券が21億3千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が27億5千2百万円、受取手形及び売掛金が29億8千2百万円、有価証券が14億2千6百万円それぞれ減少しました。

また、負債の部では、支払手形及び買掛金が6億1千9百万円、短期借入金が6億8千万円、転換社債が8億5百万円それぞれ減少しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ19億7百万円減少し、307億5千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、26億6百万円（前年同期比53.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益23億5千8百万円、減価償却費13億5千1百万円、売上債権の減少額31億円、たな卸資産の増加額10億5千2百万円、法人税等の支払額14億1千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、20億9千2百万円（同30.1%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出17億2千7百万円、有価証券の売却による収入39億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出9億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出30億3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、24億9千8百万円（同35.5%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額6億3千万円、社債の償還による支出8億1千6百万円、配当金の支払額10億5千7百万円によるものです。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。また、自己株式の取得も株主利益の還元策として、株価水準や市場の動向を考慮しながら、機動的に取り組んでまいります。なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績の向上に努める所存です。なお、平成20年3月期の配当金につきましては、1株につき40円とする予定です。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の工場で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストが生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。従って、当社グループが市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 訴訟のリスクについて

当社グループは法令遵守に努めておりますが、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ各社及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、顧客、取引先等から訴訟を提起される可能性があります。その結果、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報及び企業情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密取扱規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うことになり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社のうち、米州地域を担当するRISO, INC.においては、複写機やプリンターとの競合の激化等により、債務超過には至らないものの、継続的に経常損失を計上しております。当社グループといたしましては、経費の削減のみならず販路の再構築や販売促進策の支援などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに子会社の業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

## (11) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 自然災害や事故に係るリスクについて

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

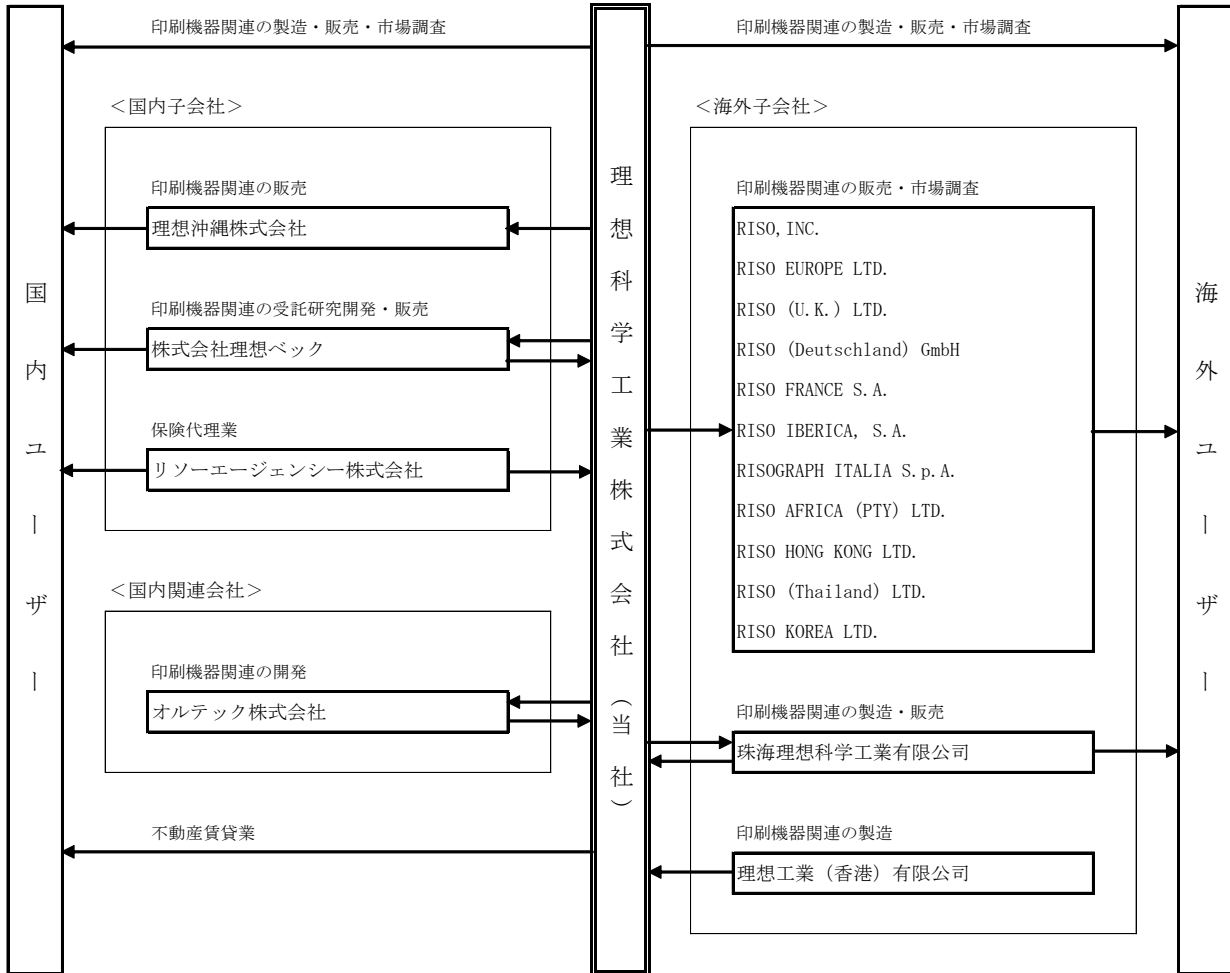
## (13) 社員の法令違反に関するリスクについて

当社グループでのコンプライアンスは法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員又は社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 当社は、平成19年2月20日付「子会社の解散に関するお知らせ」にて当社の非連結子会社であるRISO IRELAND LABORATORY LTD.の解散決定を発表しておりますが、当中間連結会計期間の末日現在において清算手続きが完了していないため、子会社の数に含めております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年3月期から平成22年3月期の第三次中期経営計画（Riso Vision 10）を以下のとおり策定し、インクジェット事業・孔版事業において新規顧客の獲得を重要課題として取り組み、更なる成長を目指します。

<第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ①インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ②孔版事業における新規顧客獲得
- ③新たな柱となる事業の創出
- ④事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥CSR活動推進による企業価値の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上高営業利益率を主たる経営指標としています。新たに策定した中期経営計画では、平成22年3月期に連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの当期における重点課題は以下の5項目です。

- ①直販力の強化及び的確な販売店支援の実施
- ②海外販売子会社の活性化と体質転換
- ③新規事業基盤の構築
- ④品質・安全面に重点をおいた生産活動
- ⑤内部統制システム構築の推進



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※3	32,440		26,819			29,572				
2. 受取手形及び 売掛金		14,552		14,588		17,570					
3. 有価証券		6,771		6,613		8,040					
4. たな卸資産		14,991		15,014		13,914					
5. 繰延税金資産		2,510		2,889		2,782					
6. その他		1,673		1,980		1,977					
貸倒引当金		△244		△255		△238					
流動資産合計		72,695	61.4	67,650	57.7	△5,044	73,619	60.8			
II 固定資産											
1. 有形固定資産 ※1											
(1) 建物及び構 築物		8,187		7,883			8,022				
(2) 機械装置及 び運搬具		1,891		1,924			1,982				
(3) 工具器具備 品		2,010		1,659			1,714				
(4) 土地		14,873		14,873			14,873				
(5) 建設仮勘定		49		55			65				
(6) その他		4,913	31,925	4,722	31,118	△806	4,637	31,296			
2. 無形固定資産											
(1) ソフトウェ ア		1,714		1,720			1,774				
(2) のれん		340		271			296				
(3) その他		370	2,425	379	2,371	△53	388	2,459			
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		5,122		9,400			7,266				
(2) 長期貸付金		258		296			209				
(3) 繰延税金資 産		743		1,125			848				
(4) その他		6,217		6,102			6,157				
貸倒引当金		△952	11,388	△762	16,162	4,774	△807	13,674			
固定資産合計			45,739	38.6		49,653	42.3	3,913	47,430	39.2	
資産合計			118,434	100.0			117,303	100.0	△1,131	121,049	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※3	14,224		14,825			15,444	
2. 短期借入金		6,315		5,125			5,805	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金		19		8			9	
4. 未払法人税等		997		1,313			1,695	
5. 賞与引当金		1,579		1,621			1,680	
6. 役員賞与引当 金		17		15			50	
7. 製品保証引当 金		86		114			103	
8. その他	※3	5,567		5,886			6,704	
流動負債合計		28,807	24.3	28,910	24.6	103	31,492	26.1
II 固定負債								
1. 転換社債		15,675		13,286			14,091	
2. 長期借入金		109		112			104	
3. 退職給付引当 金		3,079		2,991			3,111	
4. 役員退職慰勞 引当金		266		209			290	
5. 持分法適用に 伴う負債	※2	557		256			472	
6. その他		315		220			133	
固定負債合計		20,004	16.9	17,076	14.6	△2,927	18,202	15.0
負債合計		48,811	41.2	45,987	39.2	△2,824	49,694	41.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		14,114	11.9	14,114	12.0	—	14,114	11.7
2. 資本剰余金		14,779	12.5	14,779	12.6	0	14,779	12.2
3. 利益剰余金		40,846	34.5	42,794	36.5	1,948	42,532	35.1
4. 自己株式		△2,614	△2.2	△2,869	△2.4	△254	△2,868	△2.4
株主資本合計		67,126	56.7	68,820	58.7	1,693	68,557	56.6
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		1,916	1.6	1,198	1.0	△717	1,706	1.4
2. 為替換算調整 勘定		422	0.4	1,117	0.9	695	923	0.8
評価・換算差額 等合計		2,338	2.0	2,315	1.9	△22	2,630	2.2
III 少数株主持分		157	0.1	179	0.2	21	166	0.1
純資産合計		69,623	58.8	71,316	60.8	1,692	71,354	58.9
負債純資産合計		118,434	100.0	117,303	100.0	△1,131	121,049	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		42,601	100.0		43,535	100.0	933		90,863	100.0	
II 売上原価			20,635	48.4		20,954	48.1	319		44,452	48.9	
売上総利益			21,966	51.6		22,580	51.9	614		46,410	51.1	
III 販売費及び一般 管理費			19,685	46.2		20,300	46.6	614		41,031	45.2	
営業利益			2,280	5.4		2,279	5.3	△0		5,379	5.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			72		140				187			
2. 受取配当金			48		22				66			
3. 持分法による 投資利益			10		29				81			
4. 為替差益			46		—				—			
5. 受取保険返戻 金			53		63				—			
6. その他			122	354	0.8	192	448	1.0	93	400	736	0.8
V 営業外費用												
1. 支払利息			311		299				623			
2. 為替差損			—		3				133			
3. 固定資産除却 損			43		38				117			
4. その他			29	383	0.9	27	369	0.9	△14	101	975	1.0
経常利益				2,250	5.3		2,358	5.4	107		5,139	5.7
税金等調整前 中間(当期)純 利益				2,250	5.3		2,358	5.4	107		5,139	5.7
法人税、住民 税及び事業税			667		1,046				2,083			
法人税等調整 額			285	952	2.3	△22	1,024	2.4	71	68	2,151	2.4
少数株主利益			5	0.0		12	0.0	6		10	0.0	
中間(当期) 純利益			1,292	3.0		1,321	3.0	29		2,977	3.3	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△796		△796
役員賞与（注）			△33		△33
中間純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	462	△0	461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,846	△2,614	67,126

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△796
役員賞与（注）					△33
中間純利益					1,292
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△289	314	25	8	33
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△289	314	25	8	495
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	422	2,338	157	69,623

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,058		△1,058
中間純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	262	△0	262
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,794	△2,869	68,820

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,058
中間純利益					1,321
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△508	194	△314	13	△301
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△508	194	△314	13	△38
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,198	1,117	2,315	179	71,316

（注）平成19年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△796		△796
役員賞与（注）			△33		△33
当期純利益			2,977		2,977
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,147	△254	1,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△796
役員賞与（注）					△33
当期純利益					2,977
自己株式の取得					△254
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△498	815	316	16	333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△498	815	316	16	2,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354

（注） 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,250	2,358		5,139
減価償却費		1,342	1,351		2,767
のれん償却額		33	25		84
持分法による投資損失(投資利益:△)		△10	△29		△81
退職給付引当金の増加額(減少額:△)		16	△119		48
役員退職慰労引当金の増加額(減少額:△)		19	△80		43
役員賞与引当金の増加額(減少額:△)		17	△34		50
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△109	△23		△279
受取利息及び受取配当金		△120	△162		△254
支払利息		311	299		623
為替差損(差益:△)		53	△50		183
売上債権の減少額(増加額:△)		2,602	3,100		77
たな卸資産の減少額(増加額:△)		215	△1,052		1,616
仕入債務の増加額(減少額:△)		966	△698		1,926
未払金の増加額(減少額:△)		422	△446		623
役員賞与の支払額		△33	—		△33
その他		△790	△270		65
小計		7,186	4,165	△3,020	12,601
利息及び配当金の受取額		120	156		249
利息の支払額		△322	△300		△633
法人税等の支払額		△1,435	△1,415		△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,549	2,606	△2,942	10,053

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△501	△1,727		△891
定期預金の払出によ る収入		10	0		12
有価証券の取得によ る支出		△1,000	—		△2,500
有価証券の売却によ る収入		1,000	3,995		2,300
有形固定資産の取得 による支出		△840	△993		△1,442
無形固定資産の取得 による支出		△480	△315		△940
投資有価証券の取得 による支出		△500	△3,003		△3,000
投資有価証券の売却 による収入		600	—		600
貸付金の貸付けによ る支出		△11	△123		△27
貸付金の回収による 収入		37	48		86
その他		77	27		△240
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,608	△2,092	△483	△6,043



		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れの純増加 額 (純減少額: △)		3	△630		△559
長期借入れによる収 入		7	24		8
長期借入金 of 返済に よる支出		△41	△17		△60
社債の償還による支 出		△1,017	△816		△2,631
自己株式の取得によ る支出		△0	—		△254
配当金の支払額		△796	△1,057		△796
その他		0	△0		0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,843	△2,498	△654	△4,293
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		78	76	△2	252
V 現金及び現金同等物の 増加額 (減少額: △)		2,176	△1,907	△4,083	△30
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		32,697	32,667	△30	32,697
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	34,874	30,759	△4,114	32,667

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社の名称            RISO, INC.            RISO (Deutschland) GmbH            RISO FRANCE S. A.            珠海理想科学工業有限公司            前連結会計年度において連結子会社でありました理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当中間連結会計期間中に当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            RISO IRELAND LABORATORY LTD.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称            RISO, INC.            珠海理想科学工業有限公司            理想工業(香港)有限公司            RISO FRANCE S. A.            RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称            RISO, INC.            珠海理想科学工業有限公司            理想工業(香港)有限公司            RISO FRANCE S. A.            RISO (Deutschland) GmbH            RISO INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。            また、理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            RISO IRELAND LABORATORY LTD.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            1社            会社名            オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            1社            会社名            オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            1社            会社名            オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であり、(有)クボタオフィスマシンの中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>また、(有)クボタオフィスマシンは当中間連結会計期間に決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ  時価法</p> <p>③たな卸資産  主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②デリバティブ  同左</p> <p>③たな卸資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  同左</p> <p>②デリバティブ  同左</p> <p>③たな卸資産  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ78百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ88百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>—————</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は69,465百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,188百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険返戻金」の金額は44百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————



## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、前連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が896百万円減少し、投資その他の資産「その他」が896百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が872百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が872百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,169百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」557百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	523百万円	支払手形及び買掛金	583百万円	その他(流動負債)	2百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,926百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 695百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」256百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	422百万円	支払手形及び買掛金	627百万円	その他(流動負債)	16百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,570百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」472百万円が含まれております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	465百万円	支払手形及び買掛金	608百万円	その他(流動負債)	13百万円
受取手形及び売掛金	523百万円																			
支払手形及び買掛金	583百万円																			
その他(流動負債)	2百万円																			
受取手形及び売掛金	422百万円																			
支払手形及び買掛金	627百万円																			
その他(流動負債)	16百万円																			
受取手形及び売掛金	465百万円																			
支払手形及び買掛金	608百万円																			
その他(流動負債)	13百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,825百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,055百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,825百万円	退職給付費用	204百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	1,290百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	研究開発費	2,055百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>6,078百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,122百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	6,078百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	賞与引当金繰入額	1,338百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	研究開発費	2,122百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>13,275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,352百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	13,275百万円	退職給付費用	421百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	賞与引当金繰入額	1,405百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	研究開発費	4,352百万円
給料手当及び賞与	5,825百万円																																											
退職給付費用	204百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																											
賞与引当金繰入額	1,290百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																											
貸倒引当金繰入額	11百万円																																											
研究開発費	2,055百万円																																											
給料手当及び賞与	6,078百万円																																											
退職給付費用	114百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																											
賞与引当金繰入額	1,338百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																											
貸倒引当金繰入額	14百万円																																											
研究開発費	2,122百万円																																											
給料手当及び賞与	13,275百万円																																											
退職給付費用	421百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																											
賞与引当金繰入額	1,405百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																											
貸倒引当金繰入額	19百万円																																											
研究開発費	4,352百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式				
普通株式（注）	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式				
普通株式（注）	1,587,672	92	—	1,587,764
合計	1,587,672	92	—	1,587,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式（注）1,2				
普通株式	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,440百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △43百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 2,477百万円 現金及び現金同等物 34,874百万円	現金及び預金勘定 26,819百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,174百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 6,114百万円 現金及び現金同等物 30,759百万円	現金及び預金勘定 29,572百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △450百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 3,545百万円 現金及び現金同等物 32,667百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	184	66	117	機械装置及び運搬具	230	95	134	機械装置及び運搬具	186	73	112
工具器具備品	304	169	134	工具器具備品	330	192	137	工具器具備品	352	210	142
合計	488	236	252	合計	560	288	272	合計	539	284	254
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 101百万円				1年内 105百万円				1年内 103百万円			
1年超 160百万円				1年超 170百万円				1年超 160百万円			
合計 261百万円				合計 276百万円				合計 263百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 58百万円				支払リース料 62百万円				支払リース料 120百万円			
減価償却費相当額 55百万円				減価償却費相当額 59百万円				減価償却費相当額 114百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 6百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 319百万円				1年内 379百万円				1年内 441百万円			
1年超 943百万円				1年超 590百万円				1年超 739百万円			
合計 1,262百万円				合計 969百万円				合計 1,181百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料
1年内 2,383百万円	1年内 2,312百万円	1年内 2,345百万円
1年超 3,546百万円	1年超 2,829百万円	1年超 2,996百万円
合計 5,930百万円	合計 5,142百万円	合計 5,341百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,268	4,507	3,238
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,993	△6
社債	—	—	—
その他	500	498	△1
(3) その他	98	98	0
合計	4,867	8,098	3,231

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	2,000
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	998
非上場株式	17
その他	78



当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,266	3,289	2,022
(2) 債券			
国債・地方債等	3,003	3,000	△3
社債	500	499	△0
その他	3,000	2,994	△5
(3) その他	92	99	6
合計	7,862	9,882	2,020

(注) 当連結中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	2,495
金銭信託	1,000
政府短期証券	998
その他	1,220

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,268	4,153	2,884
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,995	△4
社債	500	499	△0
その他	3,000	2,998	△1
(3) その他	97	97	0
合計	7,866	10,744	2,877

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	1,397
金銭信託	2,000
その他	747

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,042	558	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	42,042	596	42,639	(38)	42,601
営業費用	40,185	173	40,359	(38)	40,321
営業利益	1,856	423	2,280	—	2,280

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,979	556	43,535	—	43,535
(2) セグメント間の内部売上高	—	37	37	(37)	—
計	42,979	594	43,573	(37)	43,535
営業費用	41,134	158	41,293	(37)	41,255
営業利益	1,844	435	2,279	—	2,279

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,744	1,118	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	89,744	1,193	90,938	(74)	90,863
営業費用	85,221	337	85,559	(74)	85,484
営業利益	4,523	855	5,379	—	5,379

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
(1) 印刷機器関連事業	印刷機器関連の製造・販売
(2) 不動産その他事業	不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

## 4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、また、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、印刷機器関連事業167百万円、不動産その他事業0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,762	6,720	8,415	3,703	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	9,710	1	284	4,077	14,074	(14,074)	—
計	33,472	6,721	8,699	7,781	56,675	(14,074)	42,601
営業費用	31,896	6,859	8,523	7,392	54,671	(14,350)	40,321
営業利益又は営業損失(△)	1,576	△137	176	388	2,003	276	2,280

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,455	6,218	9,656	4,203	43,535	—	43,535
(2) セグメント間の内部売上高	12,007	5	278	4,822	17,114	(17,114)	—
計	35,463	6,224	9,935	9,026	60,649	(17,114)	43,535
営業費用	33,247	6,502	9,769	8,647	58,168	(16,912)	41,255
営業利益又は営業損失(△)	2,215	△278	165	379	2,481	(201)	2,279

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,738	13,396	19,024	7,704	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	21,256	153	554	8,730	30,694	(30,694)	—
計	71,994	13,549	19,578	16,435	121,557	(30,694)	90,863
営業費用	67,715	13,943	19,129	15,817	116,605	(31,121)	85,484
営業利益又は営業損失(△)	4,279	△394	449	617	4,951	427	5,379

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、また、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が167百万増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,720	8,586	4,830	20,137
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	20.2	11.3	47.3

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,218	9,821	5,376	21,416
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	43,535
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	22.6	12.3	49.2

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,396	19,263	10,190	42,849
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	21.2	11.2	47.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,614円87銭	1株当たり純資産額 2,687円90銭	1株当たり純資産額 2,689円85銭
1株当たり中間純利益金額 48円64銭	1株当たり中間純利益金額 49円93銭	1株当たり当期純利益金額 112円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 48円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 106円67銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 2,497円82銭		
1株当たり中間純利益金額 29円74銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円45銭		

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	1,292	1,321	2,977
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,292	1,321	2,977
期中平均株式数（千株）	26,565	26,465	26,557
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	72	61	137
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(72)	(61)	(137)
普通株式増加数（千株）	2,779	2,326	2,651
（うち転換社債）	(2,779)	(2,326)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【その他】

（訴訟）

現在、韓国において係争中の案件があります。

これは、当社の韓国における販売子会社であるRISO KOREA LTD. が、販売網及び市場管理強化を目的に販売店（以下、申立人という）に対し、売買取引基本契約の終了を申し出たところ、申立人から当該契約は有効であるとして、大韓商事仲裁院に仲裁手続の申立てが行われたものであります。

近く、仲裁判断がなされる見込みですが、現時点でその結果を予測することはできません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		28,988		22,737			25,354	
2. 受取手形	※3	1,614		1,399			1,742	
3. 売掛金		10,971		11,990			13,557	
4. 有価証券		6,692		5,393			7,292	
5. たな卸資産		6,521		7,083			6,236	
6. その他		2,081		2,910			2,269	
貸倒引当金		△114		△329			△136	
流動資産合計		56,756	51.4	51,185	47.3	△5,570	56,318	50.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		7,872		7,575			7,712	
(2) 工具器具備品		1,751		1,347			1,448	
(3) 営業用資産		4,342		4,224			4,157	
(4) 土地		14,873		14,873			14,873	
(5) その他		1,040		1,079			1,118	
計		29,881		29,100			29,310	
2. 無形固定資産		1,923		1,973			2,023	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,121		9,400			7,266	
(2) 関係会社株式		9,869		7,564			10,203	
(3) 関係会社出資金		3,076		3,255			3,255	
(4) その他		7,013		6,493			7,312	
貸倒引当金		△72		△55			△58	
投資損失引当金		△3,051		△616			△2,926	
計		21,958		26,041			25,052	
固定資産合計		53,763	48.6	57,116	52.7	3,352	56,387	50.0
資産合計		110,519	100.0	108,301	100.0	△2,218	112,705	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	2,987		2,904			2,860		
2. 買掛金		11,020		11,777			12,672		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		5		4			5		
4. 未払法人税等		576		816			1,287		
5. 賞与引当金		1,462		1,504			1,460		
6. 役員賞与引当金		17		15			50		
7. 製品保証引当金		86		114			103		
8. その他	※3	3,811		3,671			4,268		
流動負債合計		19,967	18.1	20,808	19.2	841	22,708	20.2	
II 固定負債									
1. 転換社債		15,675		13,286			14,091		
2. 長期借入金		99		97			96		
3. 退職給付引当金		3,040		2,941			3,070		
4. 役員退職慰労引当金		266		209			290		
5. 事業損失引当金	※2	536		216			438		
6. その他		84		80			81		
固定負債合計		19,702	17.8	16,831	15.6	△2,870	18,067	16.0	
負債合計		39,669	35.9	37,639	34.8	△2,029	40,776	36.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		14,114	12.8	14,114	13.0	—	14,114	12.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		14,779		14,779			14,779		
(2) その他資本剰余金		0		0			0		
資本剰余金合計		14,779	13.4	14,779	13.6	0	14,779	13.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		3,528		3,528			3,528		
(2) その他利益剰余金									
海外市場開拓積立金		4,078		4,078			4,078		
設備拡充積立金		10,000		10,000			10,000		
為替変動積立金		2,100		2,100			2,100		
別途積立金		19,024		21,524			19,024		
繰越利益剰余金		3,922		2,206			5,465		
利益剰余金合計		42,654	38.6	43,438	40.1	783	44,196	39.2	
4. 自己株式		△2,614	△2.4	△2,869	△2.6	△254	△2,868	△2.5	
株主資本合計		68,934	62.4	69,463	64.1	529	70,222	62.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		1,916	1.7	1,198	1.1	△717	1,706	1.5	
評価・換算差額等合計		1,916	1.7	1,198	1.1	△717	1,706	1.5	
純資産合計		70,850	64.1	70,661	65.2	△188	71,929	63.8	
負債純資産合計		110,519	100.0	108,301	100.0	△2,218	112,705	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,294	100.0		35,354	100.0	2,059		71,673	100.0
II 売上原価			18,549	55.7		19,837	56.1	1,287		40,191	56.1
売上総利益			14,745	44.3		15,517	43.9	771		31,482	43.9
III 販売費及び一般 管理費			13,213	39.7		13,352	37.8	138		27,331	38.1
営業利益			1,531	4.6		2,164	6.1	633		4,151	5.8
IV 営業外収益	※1		325	1.0		481	1.4	156		706	0.9
V 営業外費用	※2		179	0.6		245	0.7	65		384	0.5
経常利益			1,677	5.0		2,401	6.8	723		4,473	6.2
VI 特別利益	※3		628	1.9		141	0.4	△486		814	1.1
VII 特別損失	※4		224	0.6		441	1.3	217		460	0.6
税引前中間(当 期)純利益			2,082	6.3		2,101	5.9	19		4,827	6.7
法人税、住民 税及び事業税		531			781				1,761		
法人税等調整 額		62	594	1.8	1,020	1,801	5.1	1,207	36	1,797	2.5
中間(当期) 純利益			1,488	4.5		299	0.8	△1,188		3,030	4.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		海外市場開拓積立金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
							設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	41,996	△2,614	68,276
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立て (注)									2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当 (注)										△796	△796		△796
役員賞与 (注)										△33	△33		△33
中間純利益										1,488	1,488		1,488
自己株式の取得												△0	△0
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	2,500	△1,841	658	△0	657
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	3,922	42,654	△2,614	68,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△796
役員賞与 (注)			△33
中間純利益			1,488
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△289	△289	△289
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△289	△289	368
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	1,916	70,850

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	44,196	△2,868	70,222
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立て (注)									2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当(注)										△1,058	△1,058		△1,058
中間純利益										299	299		299
自己株式の取得												△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,500	△3,258	△758	△0	△759
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	21,524	2,206	43,438	△2,869	69,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△1,058
中間純利益			299
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△508	△508	△508
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△508	△508	△1,267
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,198	1,198	70,661

(注) 平成19年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	41,996	△2,614	68,276	
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立て (注)									2,500	△2,500	—		—	
剰余金の配当(注)										△796	△796		△796	
役員賞与(注)										△33	△33		△33	
当期純利益										3,030	3,030		3,030	
自己株式の取得												△254	△254	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	2,500	△299	2,200	△254	1,946	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	44,196	△2,868	70,222	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△796
役員賞与(注)			△33
当期純利益			3,030
自己株式の取得			△254
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△498	△498	△498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△498	△498	1,447
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ78百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ88百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 —————</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金</p> <p>子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,850百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,929百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 2 条第 2 項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p>	—————

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,953百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <p>RISO (U.K.) LTD. 400千英ポンド (88百万円)</p> <p>RISO EUROPE LTD. 108千ユーロ (16百万円)</p> <p>珠海理想科学工業 有限公司 20,500千人民元 1,300千米ドル (459百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES 12,000千香港ドル (H.K)Limited (181百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA 803千ユーロ S.p.A. (120百万円)</p> <p>RISO FRANCE S.A. 529千ユーロ (79百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S.A. 46千ユーロ (6百万円)</p> <p>RISO AFRICA(PTY) 15,000千ランド LTD. (231百万円)</p> <p>RISO, INC. 5,000千米ドル (589百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 770百万円 社</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当 金」536百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 523百万円 支払手形 572百万円 その他(流動負債) 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,677百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <p>RISO (U.K.) LTD. 2,865千英ポンド (671百万円)</p> <p>RISO CANADA, INC. 3,000千加ドル (345百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA 350千ユーロ S.p.A. (57百万円)</p> <p>RISO FRANCE S.A. 529千ユーロ (86百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S.A. 118千ユーロ (19百万円)</p> <p>RISO AFRICA(PTY) 15,000千ランド LTD. (252百万円)</p> <p>RISO, INC. 2,500千米ドル (288百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 695百万円 社</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当 金」216百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 422百万円 支払手形 622百万円 その他(流動負債) 16百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,263百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <p>RISO (U.K.) LTD. 1,750千英ポンド (405百万円)</p> <p>RISO FRANCE S.A. 529千ユーロ (83百万円)</p> <p>珠海理想科学工業 1,300千米ドル 有限公司 (153百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES 36,500千香港ドル (H.K)Limited (551百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA 758千ユーロ S.p.A. (119百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S.A. 113千ユーロ (17百万円)</p> <p>RISO AFRICA(PTY) 23,358千ランド LTD. (380百万円)</p> <p>RISO, INC. 2,000千米ドル (236百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 770百万円 社</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当 金」438百万円が含まれております。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換 日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 465百万円 支払手形 606百万円 その他(流動負債) 13百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>受取保険返戻金</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>224百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>貸倒引当金戻入益106百万円と事業損失引当金繰入額96百万円を相殺して表示しております。</p> <p>これは、貸倒引当金及び事業損失引当金を設定している子会社等との取引において、当中間会計期間に債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の戻入(106百万円)を行いました。同社の財政状態を勘案し事業損失引当金の繰入(96百万円)を行ったことによるものであります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>330百万円</td></tr> </table>	受取利息	11百万円	有価証券利息	6百万円	受取配当金	90百万円	為替差益	90百万円	受取保険返戻金	53百万円	支払利息	5百万円	社債利息	122百万円	固定資産除却損	30百万円	抱合せ株式消滅差益	509百万円	投資損失引当金戻入益	109百万円	貸倒引当金戻入益	10百万円	投資損失引当金繰入額	224百万円	有形固定資産	1,604百万円	無形固定資産	330百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>受取保険返戻金</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>92百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金戻入益</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>事業損失引当金戻入益221百万円と貸倒引当金繰入額192百万円を相殺して表示しております。</p> <p>これは、貸倒引当金及び事業損失引当金を設定している関係会社との取引において、同社の財政状態を勘案し事業損失引当金の戻入(221百万円)を行いました。当中間会計期間に債権が増加したことにより増加相当額の貸倒引当金の繰入(192百万円)を行ったことによるものであります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,621百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>352百万円</td></tr> </table>	受取利息	26百万円	有価証券利息	36百万円	受取配当金	232百万円	受取保険返戻金	63百万円	支払利息	7百万円	社債利息	102百万円	為替差損	92百万円	投資損失引当金戻入益	112百万円	事業損失引当金戻入益	29百万円	子会社株式評価損	409百万円	投資損失引当金繰入額	32百万円	有形固定資産	1,621百万円	無形固定資産	352百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>116百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>転換社債買入消却損</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,399百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>680百万円</td></tr> </table>	受取利息	24百万円	有価証券利息	25百万円	受取配当金	283百万円	為替差益	116百万円	支払利息	10百万円	社債利息	232百万円	固定資産除却損	86百万円	転換社債買入消却損	47百万円	抱合せ株式消滅差益	509百万円	投資損失引当金戻入益	224百万円	貸倒引当金戻入益	79百万円	投資損失引当金繰入額	437百万円	関係会社株式評価損	23百万円	有形固定資産	3,399百万円	無形固定資産	680百万円
受取利息	11百万円																																																																																					
有価証券利息	6百万円																																																																																					
受取配当金	90百万円																																																																																					
為替差益	90百万円																																																																																					
受取保険返戻金	53百万円																																																																																					
支払利息	5百万円																																																																																					
社債利息	122百万円																																																																																					
固定資産除却損	30百万円																																																																																					
抱合せ株式消滅差益	509百万円																																																																																					
投資損失引当金戻入益	109百万円																																																																																					
貸倒引当金戻入益	10百万円																																																																																					
投資損失引当金繰入額	224百万円																																																																																					
有形固定資産	1,604百万円																																																																																					
無形固定資産	330百万円																																																																																					
受取利息	26百万円																																																																																					
有価証券利息	36百万円																																																																																					
受取配当金	232百万円																																																																																					
受取保険返戻金	63百万円																																																																																					
支払利息	7百万円																																																																																					
社債利息	102百万円																																																																																					
為替差損	92百万円																																																																																					
投資損失引当金戻入益	112百万円																																																																																					
事業損失引当金戻入益	29百万円																																																																																					
子会社株式評価損	409百万円																																																																																					
投資損失引当金繰入額	32百万円																																																																																					
有形固定資産	1,621百万円																																																																																					
無形固定資産	352百万円																																																																																					
受取利息	24百万円																																																																																					
有価証券利息	25百万円																																																																																					
受取配当金	283百万円																																																																																					
為替差益	116百万円																																																																																					
支払利息	10百万円																																																																																					
社債利息	232百万円																																																																																					
固定資産除却損	86百万円																																																																																					
転換社債買入消却損	47百万円																																																																																					
抱合せ株式消滅差益	509百万円																																																																																					
投資損失引当金戻入益	224百万円																																																																																					
貸倒引当金戻入益	79百万円																																																																																					
投資損失引当金繰入額	437百万円																																																																																					
関係会社株式評価損	23百万円																																																																																					
有形固定資産	3,399百万円																																																																																					
無形固定資産	680百万円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,587,672	92	—	1,587,764
合計	1,587,672	92	—	1,587,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223</td> <td>116</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173</td> <td>61</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> <td>178</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	223	116	107	その他	173	61	111	合計	396	178	218	1年内	79百万円	1年超	142百万円	合計	222百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>260</td> <td>153</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217</td> <td>87</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477</td> <td>240</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	153	106	その他	217	87	130	合計	477	240	237	1年内	87百万円	1年超	155百万円	合計	242百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>262</td> <td>144</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> <td>66</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>210</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	262	144	118	その他	174	66	107	合計	436	210	225	1年以内	84百万円	1年超	144百万円	合計	229百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	223	116	107																																																																																			
その他	173	61	111																																																																																			
合計	396	178	218																																																																																			
1年内	79百万円																																																																																					
1年超	142百万円																																																																																					
合計	222百万円																																																																																					
支払リース料	44百万円																																																																																					
減価償却費相当額	42百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	260	153	106																																																																																			
その他	217	87	130																																																																																			
合計	477	240	237																																																																																			
1年内	87百万円																																																																																					
1年超	155百万円																																																																																					
合計	242百万円																																																																																					
支払リース料	51百万円																																																																																					
減価償却費相当額	48百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	262	144	118																																																																																			
その他	174	66	107																																																																																			
合計	436	210	225																																																																																			
1年以内	84百万円																																																																																					
1年超	144百万円																																																																																					
合計	229百万円																																																																																					
支払リース料	92百万円																																																																																					
減価償却費相当額	88百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料
1年内 2,208百万円	1年内 2,115百万円	1年内 2,171百万円
1年超 3,163百万円	1年超 2,402百万円	1年超 2,659百万円
合計 5,371百万円	合計 4,518百万円	合計 4,830百万円

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>当社は、当中間会計期間の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由</p> <p>営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継</p> <p>合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	<p>———</p>	<p>当社は、当事業年度の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由</p> <p>営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継</p> <p>合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売
会社名称	理想筑波株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想千葉株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想静岡株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想筑波株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想千葉株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想静岡株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									

## （1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,667円01銭	1株当たり純資産額 2,669円97銭	1株当たり純資産額 2,717円85銭
1株当たり中間純利益金額 56円01銭	1株当たり中間純利益金額 11円33銭	1株当たり当期純利益金額 114円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 53円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 108円48銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,603円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 49円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47円06銭</p>		

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	1,488	299	3,030
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,488	299	3,030
期中平均株式数（千株）	26,565	26,465	26,557
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	72	—	137
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(72)	(—)	(137)
普通株式増加数（千株）	2,779	—	2,651
（うち転換社債）	(2,779)	(—)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	当社発行第2回無担保転換社債（額面総額13,286百万円）	—



（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【その他】

（訴訟）

現在、韓国において係争中の案件があります。

これは、当社の韓国における販売子会社であるRISO KOREA LTD. が、販売網及び市場管理強化を目的に販売店（以下、申立人という）に対し、売買取引基本契約の終了を申し出たところ、申立人から当該契約は有効であるとして、大韓商事仲裁院に仲裁手続の申立てが行われたものであります。

近く、仲裁判断がなされる見込みですが、現時点でその結果を予測することはできません。